

平成24年度一般会計予算・特別会計予算 予算特別委員会報告

予算特別委員会

副委員長 松 崎 正 芳

平成24年度一般会計予算
13事業特別会計予算

賛成多数原案可決
全会一致原案可決

平成24年度一般会計収支予算額は148億5千万円であり、前年度対比では1億6千万円の増額となっております。社会・生活基盤の整備、防災対策、定住対策、子育て支援策、産業や観光の振興、教育施設整備等、住民生活全般に配慮されており、臨時議会で議決した防災拠点施設整備事業などの繰越額をあわせると、総額160億円規模の大型予算となっております。

小委員会分割審査報告

総務文教小委員会

○仁多庁舎建設関係費	2億8,000万円
○防災拠点整備費	1億2,800万円
○ふるさとづくり交付金	1,974万円
○子ども手当	1億9,476万円
○県消防大会開催費	1,300万円

福祉厚生小委員会

○高齢者買物支援事業	465万円
○社会福祉費の報酬費	722万円
○新エネルギー推進の報償費	340万円
○塵芥処理工事請負費	7,000万円
○特別会計予算（11事業）	

産業建設小委員会

○景観計画策定事業費	588万円
○きらり輝く地域づくり事業	1,200万円
○ダム対策費	3,057万円
○山林地籍調査費	1億2,356万円
○貸工場整備事業	1億800万円
○特別会計予算（2事業）	

総括

財源構造は税収等の自主財源が34億円の23%。地方交付税、町債などの依存財源は114億円の77%。歳出構成では、投資的経費が28億円であり、投資予算額は前年度対比で4千200万円の増額となっております。

一方、臨時財政対策債を除く町債残高は218億円で、前年とほぼ同額で、平成23年度の決算剰余金によっては繰上償還も計画されております。財政調整基金、減債基金の合計額は11億円以上であり、新規の起債借入にともなう町負担部分については基金積立が堅実になされており、財政指標の健全性は担保されております。

国内経済の全体的デフレ傾向、加えて円高、東日本大震災による産業構造再編など、日本経済、地方経済の先行きが暗澹(あんたん)としている中、まちづくり・地域活性化に占める町財政の比重は高く、住民生活福祉の充実、雇用の場の確保、人口減少への対応等に積極的に取り組む必要性を痛感するものであります。